HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Understanding How Media Exposure Influences Old Adults Travelers ’ Perceived Risk and Travel Intention During the COVID-19 Pandemic [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	高, 嘉儀
Citation	北海道大学. 博士(国際広報メディア) 甲第15616号
Issue Date	2023-09-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90899
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Jiayi_Gao_abstract.pdf (論文内容の要旨)

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

（様式４）

学位論文内容の要旨

国際広報メディア：博士（国際広報メディア）　　氏名：高　嘉　儀

学位論文題名

Understanding How Media Exposure Influences Old Adults Travelers' Perceived Risk and Travel Intention During the COVID-19 Pandemic
(COVID-19 パンデミック時のメディア報道が高齢者旅行者のリスク認知と旅行意図に与える影響についての考察)

COVID-19 による世界的規模のパンデミックが引き起こした移動制限により、旅行産業全体はグローバルレベルで深刻な打撃を受けた。最初の感染者を見出した中国は、いち早く社会的政治的感染リスクを向上させ、急激な経済的停滞を招くと同時に、国民の健康リスクも急速に悪化の一途をたどっていた。このような状況下において、観光のような人流の高い行動は、特にリスクの高い行動として戒められていた。本研究はこのような状況に鑑み、世界的パンデミックに関する多様なメディア情報は、一般的消費者を含む観光行動者の行動にどのような影響を与えていたのか、さらに、メディア情報はこのような危機的状況に対する感覚をどのように鋭敏化させ、公衆衛生的対応準備を促進させ、また再び観光産業の復活をもたらすことが可能なのかという研究課題を検討している。具体的には健康被害や自然災害等の多様な社会的危機を想定している先行研究を参考に、メディア情報発信、認知的・感情的リスク認知、情報自己効力感（self-efficacy）、予防行動、旅行意図等の構築概念や変数を応用し、COVID-19 が引き起こしたパンデミック初期における、メディア情報とリスク認知や予防行動、旅行意図の関係性を検討する考察を展開している。

本研究において用いられた研究モデルは、TPB 理論（theory of planned behaviour）と PMT 理論（Protection Motivation Theory）の両モデルを統合している。これらのモデルを用い、COVID-19 初期のパンデミック状況において、多様なメディア情報が、どのようにリスク認知プロセスを経て予備行動や旅行意図に影響を与え、行動促進や制限をもたらしているかを検証している。データは、2020 年 3 月、オンラインとスノーボールサンプリングにより収集され、最終的に 1,523 サンプルを取集した。若者層と高齢者層の比較研究を達成するため、高齢者サンプルの割合はスノーボールサンプリングの活用によりサンプル数を調整している。

本研究の検証結果は、パンデミック初期段階に顕著であった、認知的リスク認識に支配された消費者行動様式を示している。メディア情報と情報自己効力感の関係性向上は人々のリスク認知拡散に主要な働きを示している一方、メディア情報理解能力の高い人々は、リスク情報を過剰に訴える過激な情報を、効果的に選別して制御している様子が推定されている。さらに、本モデル結果は旅行意図に関する強い否定と、公衆衛生上の予防的手段を積極的に行う強い意志を表している。この帰結の意味するところは、中国政府による新型コロナウィルスの早期封鎖政策が効果的に実践されていることを示しており、人流移動の制約や公衆衛生的予備行動の推進等、医学的対応に留まらず、社会行動的規範の重要性が実践されていたことが推察される。この傾向は、若者層より高齢者層に多く見られるが、高齢者自身、パンデミック期間を通してインターネットを中心とする情報アクセス方法が制限されており、情報リテラシーや情報アクセスの向上必要性が明らかになった。その一方で本研究最大の限界は、高齢者データの質の向上であると考えられる。スノーボールサンプリングの限界も含め、良質な高齢者データの収集方法は今後の大きな課題である。

本研究は全体として 7 章の構成となっている。まず第一章においては本研究の背景や意義が述べられている。第二章においては先行研究が検討され、まず TPB や PMT の各モデルの検討に引き続き、主要な因子や構成概念の検討が行われている。第三章は方法論やデータの収集方法がまとめられ、第四章ではその結果や構造方程式モデリングによる結果が示されている。第五章では性別・年齢別分析の結果が検証され、第六章では本研究全体の結果に関する議論が展開されている。最後の第七章では結論として本研究のポイントがまとめられ、理論的貢献と実務的貢献の記述の後、本研究の限界と将来的課題がまとめられている。